地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434841	熊本県	津奈木町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	現在のところ、現状維持の見込み	84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		11.1%	15.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		17.5%	25.3%
プール	1	0	0.0%		0		16.3%	50.0%
海水浴場	1	0	0.0%	訪問客も少なく、制度自体への導入に踏み込めない。	0		12.5%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.8%	85.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		67.0%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		48.3%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%		0		0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0		5.7%	14.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.5%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	各種事業の実施及び他の部署が実施する事業との連携など、町づくりの根幹に関わるため、職員を常駐し対応する。	16.2%	22.0%
公民館、市民会館	0	0			0		27.2%	10.3%
文化会館	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった	0		19.2%	52.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.0%
福祉・保健センター	0	0			0		30.1%	60.5%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	近隣に条件に見合う事業者がない。	5.7%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	－

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体